

「第2期すくすく大分っ子プラン」の
各事業における
令和6年度実績等について

第2期すくすく大分っ子プラン 目標別達成状況

■目標別達成状況

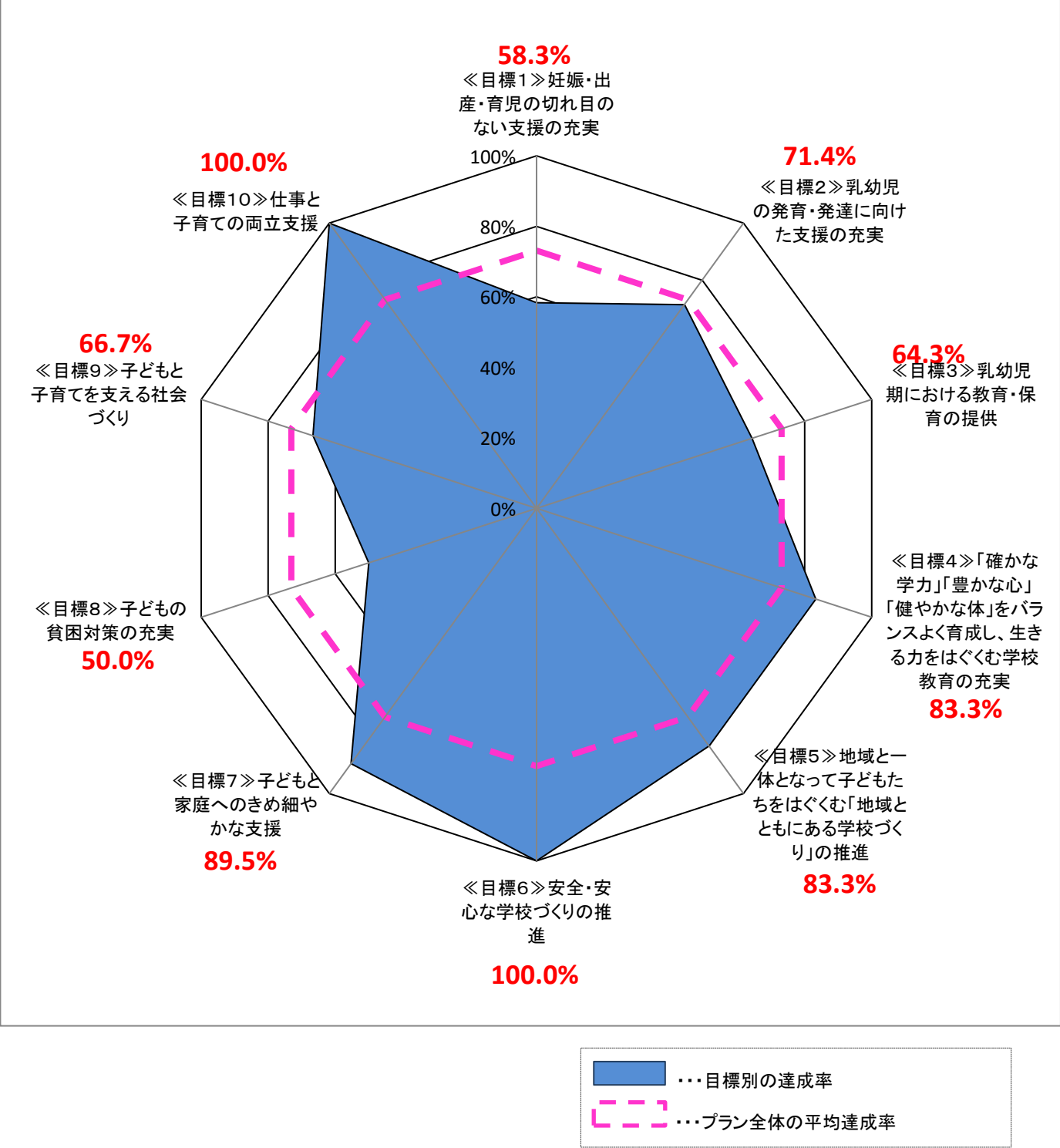
目標区分		達成状況※ ₁ (指標数)						達成率※ ₂	
		◎	○	△	×	その他	合計		
目標1	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実	5	2	1	3	1	12	58.3%	
目標2	乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実	3	2	0	2	0	7	71.4%	
目標3	乳幼児期における教育・保育の提供	8	1	2	3	0	14	64.3%	
目標4	「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の充実	3	2	0	1	0	6	83.3%	
目標5	地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校づくり」の推進	4	1	0	1	0	6	83.3%	
目標6	安全・安心な学校づくりの推進	2	0	0	0	0	2	100.0%	
目標7	子どもと家庭へのきめ細やかな支援	13	4	0	2	0	19	89.5%	
目標8	子どもの貧困対策の充実	2	2	0	4	0	8	50.0%	
目標9	子どもと子育てを支える社会づくり	9	1	0	4	1	15	66.7%	
目標10	仕事と子育ての両立支援	3	1	0	0	0	4	100.0%	
合計		指標数	52	16	3	20	2	93	68
		割合	55.9%	17.2%	3.2%	21.5%	2.2%	100.0%	73.1%

※₁ … 印別の達成状況は以下のとおり

◎	達成済または目標を超える実績を達成。
○	目標がほぼ達成されており、順調に実績を伸ばしている。
△	目標が達成できておらず、実績が伸びていない。更なる改善が必要。
×	目標が達成できておらず、H30時点と比べても実績が低下している。
その他	中止・廃止となった事業。
-	計画策定時点で目標を設定していない。

※₂ … 達成状況が◎または○に該当する事業の割合。

■達成状況(レーダーチャート)



目標1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

基本施策1 妊娠期から乳幼児期の相談体制の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
低出生体重児の割合	9.1%	減少	8.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
1	妊娠・出産・育児に 関する保健指導の 充実 (健康課)	中央保健センターや東部・西部保 健福祉センター、健康支援室での 母子健康手帳交付時等に、保健 師・助産師等の専門職による個別 の面接を行い、きめ細かな指導を 行う。	妊娠届出時の保健 指導実施率	95.4%	99%	99%	100%	100%	99.9%	99.9%	100%	妊娠届出時に、助産師や保健師等の 専門職が保健指導を実施しているが、 そこで妊婦本人と面接ができなかった 場合においても、後日連絡をし、情報 提供や不安や困りごとの聴取を行い、 必要な支援につなげている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			母子保健普及啓発事業		-	-	-	-	-	-	○		
2	妊婦健康診査の推 進 (健康課)	医療機関及び助産所において、健 診(妊婦健康診査受診票を使用)を 受け、妊娠中の異常を早期に発見 し、適切な治療や保健指導につな げる。	妊婦1人当たりの健 診回数	11.1回 (2017(H29))	11.7回	11.9回	12.0回	11.9回	10.2回	11.9回	14回	妊婦健診受診票(14回分、予定日を 超過した場合は15回目を使用可)を交 付し、健診の受診勧奨を行っている。ま た、産科医療機関等と連携し、支援が 必要な妊婦については情報共有し、地 域で安心して出産、子育てができるよう 支援している。R6年度から、血糖検査 (8回目)、血色素検査(11回目)を実施 している。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			妊婦健康診査事業		353,256	344,448	333,955	310,141	290,776	290,459	△		
3	訪問指導の充実 (健康課)	新生児、未熟児、乳幼児、妊産婦等を 訪問し、身体の発育・発達や育児への 不安や悩みなどの相談に応じるととも に、母乳育児や家族計画等の情報を提 供する等、必要な保健指導を行う。 また、医療機関等からの情報提供によ り支援が必要な妊産婦に対し訪問指導 を行い、必要なサービス等につなげる。	ハイリスク児 への訪問率	99.3%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	医療機関等からの情報提供に対し、訪 問等にて状況を把握し、必要に応じて 関係機関と連携し継続支援を行ってい る。訪問できなかった場合においても、 電話等で状況把握はできており、支 援が必要な対象者の全件の把握はでき ている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			訪問指導事業		-	-	-	-	-	-	◎		
4	子育て世代包括支 援事業の推進 (健康課)	母子保健の関係部署と子育て支援 の関係部署との連携強化を図り、 どこに相談しても必要な支援につな がるよう、関係機関におけるネット ワーク会議や研修会等を行い、妊 娠・出産・育児に関する相談支援体 制の充実を図る。	保健医療または福祉 の関係機関とのネット ワーク会議や研修会 の回数	-	9回	7回	7回	8回	26回	11回	5回	R6年4月「大分市こども家庭センター」 の開設により「子育て世代包括支援事 業」は廃止となったが、こども家庭セン ターとして関係機関におけるネットワ ーク会議や研修会等は継続して実施し た。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			母子保健指導事業		-	-	-	-	-	-	◎		

基本施策2 親育ちのための支援の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、楽しく子育てができていると感じると答えた保護者の割合	就学前：82.1% 小学生：71.9%	増加	就学前：84.7% 小学生：71.0%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
5	子育て情報の提供 (子ども企画課)	子育て支援サイト「naana」や冊子本「子育て応援ガイド」を活用し、子育て家庭に向け情報を提供する。また、サイト内に交流サイト「おしゃべりnaana」を設け、親同士が交流できる場を提供する。転入者に対して、冊子本配布等による情報提供を行うとともに、子育て交流センター主催の「ウエルカムパーティー」により、子育て家庭が早く地域になじめるよう後押しする。 そのほか、「孫育てガイドブック」の配布を進め、親世代の子育てを祖父母がサポートし、家庭で子育てを支える機運の醸成を図る。	大分市子育て支援 サイト「naana」 アクセス数	467,022件	460,358件	422,891件	427,034件	416,368件	397,921件	401,811件	アクセス数 500,000件	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、イベント等の掲載依頼が少なかったため、毎年アクセス数が伸び悩んだと考えられる。 R7年度には利便性の向上や掲載情報の充実などを目的にサイト改修を予定しており、改修後はチラシなどを通じてサイトの周知を行うことによりアクセス数の増加を図る。 また、SNS会員数は目標を達成しているが、今後も引き続きnaana交流会やチラシを通じて広く周知を図っていく。	○
			大分市子育て支援 サイト「naana」 SNS会員数	2,211人	2,287人	2,697人	2,955人	3,202人	3,364人	3,514人	SNS会員数 2,500人		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			サイト事業		6,383	6,441	6,301	6,477	6,477	6,697	アクセス数 ×		
			子育て応援ガイド		2,772	2,772	2,772	3,080	2,357	2,539	SNS会員数 ◎		
6	出産・育児に関する 教室や講座の充実 (子ども企画課・子育て支援課)	初妊婦やその夫を対象とした「プレママ・プレパパスクール」「孫育て応援教室」や、乳幼児の保護者を対象とした「すくすく赤ちゃんルーム」「親子スキンシップ教室」、祖父母世代を対象とした「孫育て応援教室」など、出産・育児について切れ目のない情報提供を行うための教室・講座を開催するとともに、保護者が悩みを抱え込まないよう育児相談や交流会を行う。	「プレママ・プレパパス クール」「孫育て応援 教室」参加者数	406人	394人	213人	213人	216人	293人	377人	450人	R5年度途中まで新型コロナウイルス感染症の影響もあり定員縮小して開催。その後、従来通りの定員としたが参加者数の目標達成には至らなかった。 市報や大分市のホームページ等を引き続き活用し、広く周知を行い、参加者数の増加を目指す。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			プレママ・プレパパスクール		489	514	692	682	747	757	×		
			孫育て応援教室		149	189	125	119	132	135			
7	「絵本の広場」等の 実施 (社会教育課)	1歳6か月児健診や3歳児健診の機会を活用し、絵本の紹介や読み聞かせ等を行い、絵本を介した親子の絆づくりの大切さについて啓発を図る。また、就学前の子どもをもつ保護者に対して、子育てについて学習する講演会を実施し、家庭における教育力の向上を図る。	1歳6か月児健診、3歳 児健診における「絵本 の広場」実施率	85%	91%	-	中止	中止	中止	中止	100%	保健センターの職員が、読み聞かせの意義や方法に関するチラシを直接保護者に説明しながら配付することで、読み聞かせを通じた親子の絆づくりの大切さについて啓発を行った。また、地区公民館の教室・講座や市民図書館、こどもルーム等でも配布し、関係機関との連携を図るとともにさらなる啓発を行った。 なお、「絵本の広場」については、新型コロナウイルス感染症の影響により健康診査の実施方法が変更されたことに伴い、R2年度から、読み聞かせボランティアの派遣を行わず、保健センターの職員が読み聞かせの意義や方法に関するチラシ等を、直接保護者に説明しながら配付する方法に変更した。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			絵本の広場事業		430	245	243	337	291	222	その他		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
8	幼児教育・保育施設における子育て支援の充実 (保育・幼児教育課)	幼稚園、保育所、認定こども園で未就学児童の保護者を対象に子育て相談や子育て情報の提供を行うとともに、保護者同士の交流の場を提供し、親子の育ちを支援する。	幼稚園、保育所、認定こども園における子育て相談の実施施設の割合	77%	84%	87%	100%	100%	100%	100%	100%	巡回支援員が各施設を訪問する際などに、子育て支援の一層の充実について働きかけを続けてきたことが目標値の達成につながっている。 今後も巡回を通じた働きかけを行うとともに、子育て支援に関する情報をnaana等を通じて発信していく。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	◎		
9	子育て教室の実施 (子育て支援課)	リズム遊びや体操やクッキングなど、子どもの年齢にあわせて親子で参加できる教室や「NPお母さんひろば」等、妊婦や乳幼児の保護者を対象に、子育て不安の解消を図り、自分らしい子育てを見つけるための講座を開催する。	子育て教室実施回数	45回	50回	40回	53回	66回	72回	77回	60回	親子で楽しめる様々な内容を実施し、保護者が育児に関する知識を学ぶ場、子育て不安の解消、保護者同士のつながりの場として、実施回数も増加した。 子育て教室は親子の絆を深め、保護者の不安解消となり、こどもの発達を支える場となっている。保護者が積極的に育児にかかわる場として、引き続き、こどもたちの健全な成長を担っていく。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			地域子育て支援拠点事業		8,000	8,320	8,259	7,580	8,947	11,400	◎		
10	乳児家庭全戸訪問事業の推進 (健康課)	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、不安や悩みを聞き、子育てに必要な情報提供や助言を行い、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりに努める。配慮を要する家庭に対しては関係機関と連携し、継続的な支援を行う。	訪問実施率	94.9%	97%	97%	96.6% ※R3.4～ R3.11生の訪問	97% ※R4.4～ R4.11生の訪問	98.4% ※R5.4～ R5.11生の訪問	98.2% ※R6.4～ R6.11生の訪問	100%	例年95%以上の訪問実施率で推移している。児の長期入院等で訪問できないケースについても、関係機関と連携し、全数の状況を把握し、必要に応じて継続して支援を行っている。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			乳児家庭全戸訪問事業		19,486	20,674	21,309	21,129	21,062	23,371	○		
11	ファミリーパートナーによる育児相談の実施 (子育て支援課)	市内11か所のこどもルームをファミリーパートナーが巡回し、子どもの発達や育児相談を受けるとともに、子育てに関する情報提供を行う。また、育児に不安や悩みを抱える子育て家庭を訪問し、安心して子育てができるよう支援する。	育児等相談件数	1,922件	1,617件	1,103件	1,698件	1,601件	1,573件	1,427件	2,400件	・新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が減少した。また、R6年度にこどもルームが地域子育て相談機関になったことで、ファミリーパートナーに相談する前に、各こどもルームに相談することで、相談件数が分散し、ファミリーパートナーでの相談件数が減少したと考える。 地域子育て相談機関連絡会を開催し、こどもルームや認定こども園などと連携がとりやすい体制となり、相談機関の質の向上に努めると共に、より丁寧な支援の提供ができるようにする。 ・巡回相談、家庭訪問では、専門的視点から助言をもらえるので、保護者のニーズも高い。保護者の育児不安や悩みを解消し、安心して子育てができる支援を行う。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			利用者支援事業		19,377	16,512	16,563	18,569	17,913	25,958	×		

目標2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

基本施策1 乳幼児期の健診・相談・指導体制の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、育児について相談できる人や機関があると答えた人の割合	94.9%	増加	93.8%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
12	乳幼児健康診査の 機能強化 (健康課)	身体及び精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な指導を行う。また、幼児健康診査においては、必要に応じて心理相談員による育児相談を行い、子どもの発達や育児不安への相談に応じる。健診対象者全員に郵送で受診案内を行い、未受診者には、再度手紙や訪問による受診勧奨を行う。さらに、子ども家庭支援センター職員と訪問するなど、すべての親子の状況把握に努める。	1歳6か月児健康 診査受診率	95.8%	96.2%	97.2%	97.1%	98.2%	98.1%	97.8%	97.0%	年度当初に受診勧奨を目的に、保育所等に幼児健診日程案内を配布し受診勧奨の依頼をしている。未受診者に対しては、R3年度から健診当日に次の健診案内の電話連絡をし、受診勧奨をしている。それでもなお、未受診の状況が続く場合は、訪問や関係機関との連携等により状況把握を行っている。	○
			3歳児健康診査 受診率	95.7%	96.0%	97.7%	97.6%	98.5%	96.9%	98.3%	97.0%		
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			幼児健康診査事業		14,874	13,420	17,988	12,866	11,737	10,816	1歳6か月児 健診 ◎ 3歳児健診 ◎		
13	乳幼児のむし歯予 防対策の推進 (健康課)	乳幼児健康診査や各種育児教室等の機会をとらえ、むし歯予防のための指導を行う。また、「はじめての歯みがき教室」「1歳6か月児健康診査」「こども妊婦の歯の健康チェック」等において、希望者にフッ化物塗布を行う。	3歳児健康診査時のむし歯保有率	15.8%	17%	13%	12%	9%	8.5%	8.76%	10.0%以下	3歳児健康診査時のむし歯保有率はR4年度以降10%を下回っている。今後も、むし歯予防の具体的な方法の習得を促すため、1歳6か月児健診におけるブラッシング指導や乳幼児を対象とした歯科相談事業を継続し、利用者拡大のための広報を行う。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			幼児健康診査事業		7,651	4,207	5,744	5,735	5,844	5,517	◎		
14	予防接種の勧奨 (保健予防課)	市報、市ホームページ、リーフレットを活用するとともに、乳幼児健康診査受診時に接種勧奨を行う。特に、麻しんの予防接種については、国の指針に基づき、積極的な接種勧奨に努める。	麻しん(MRを含む)ワクチン1期・2期の接種率	1期: 99.9% 2期: 94.8%	1期: 93.4% 2期: 94.5%	1期: 99.6% 2期: 94.5%	1期: 92.8% 2期: 94.1%	1期: 93.3% 2期: 91.4%	1期: 92.9% 2期: 93.6%	1期: 86.1% 2期: 88.9% (速報値)	95.0% 以上	ワクチン製造会社の出荷停止によるワクチン供給の偏在がおきたことにより、目標値を下回る結果となった。R6年度の接種対象者に対しては、2年間の接種期間延長を行い、引き続き、市報やポスターによる周知を行うとともに、未接種者へ対する個別通知や幼児健診および就学時健診時での働きかけなど積極的な接種勧奨を行う。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			予防接種事業		91,561	90,518	89,007	83,879	82,242	73,058	×		
15	乳幼児の保護者に対する安全管理意識の啓発 (健康課)	事故予防コーナーの常設展示や「小児救急ハンドブック」の配布を行い、乳幼児突然死症候群の発症予防、救急法や小児救急電話相談等の普及啓発に努める。	第1子の乳児家庭への「小児救急ハンドブック」の配布率	96.5%	99%	99%	98%	98%	99.0%	99.0%	100%	乳児家庭全戸訪問の際に、第1子・転入者は全員に、第2子以降は希望者に「小児救急ハンドブック」を配布することにより、子育て期の早期から事故予防や救急法、小児救急電話相談等についての普及啓発を行うことができています。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			保健所管理事業		-	1,875	-	-	-	-	○		

基本施策2 食育の推進

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
三食規則正しく食べている3歳児の割合	95.6%	100.0%	97.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
16	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	子どもの個々の発達に応じた「食べる力」をはぐくむため、保護者に対して離乳食講習会や健診会場での個別相談、地域からの依頼に応じた健康講話などを行い、望ましい食習慣の普及啓発に努める。また、食育サポートチームによる食育の推進を図る。	食育に関する講習会の開催回数	156回	136回	77回	72回	127回	170回	147回	160回	保護者に対して離乳食講習会や健診会場での個別相談、地域からの依頼に応じた健康講話などを行ってきた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団での教室開催が難しい中では個別相談に変更するなどして対応した。目標回数には達しなかったが各種依頼には対応できた。今後も状況に応じ、講習会や相談を行い、普及啓発を図る。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			離乳食講習会		525	327	271	315	405	508	×		

基本施策3 小児医療体制の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
大分市小児夜間急患センターによる夜間(20時～22時)の初期救急体制	365日実施	365日の実施体制を維持	364日実施

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
17	小児医療体制の確保 (保健総務課)	関係機関の協力のもと、大分市小児夜間急患センターの運営支援や市民への適正受診の啓発等を通して、医療体制の確保を図る。	大分市小児夜間急患センターによる夜間(20時～22時)の初期救急体制	365日実施	365日	364日	365日	365日	366日	364日	365日の実施体制を維持	来院者数の減少傾向に伴い診療収入が減少しており、夜間における小児救急医療体制を維持するためには継続した支援が必要である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			小児救急医療対策事業		49,462	57,646	69,296	61,078	63,181	70,037	○		

目標3 乳幼児期における教育・保育の提供

基本施策1 認定こども園、幼稚園、保育所等の提供体制の確保

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
待機児童数	13人(4月) 255人(10月)	0人	0人

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
18	待機児童の解消 (保育・幼児教育課、子ども入園課)	女性の活躍推進による経済社会の活性化の観点から、仕事と子育ての両立を支援し、乳幼児期における教育・保育の無償化の影響なども考慮しながら、必要な定員を確保する。施設整備とあわせて、保育士の確保と離職防止を図ることで待機児童解消を目指す。	施設定員数	11,097人	11,525人	11,806人	11,977人	12,012人	12,087人	12,223人 (R7.4.1時点)	14,343人 (R7.4.1時点)	待機児童は解消したものの、1・2歳児を中心とした未入所児童の削減が課題となっており、将来を見通しながら保育ニーズに即した保育の提供体制を整える必要がある。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			保育所等施設整備事業		1,327,757	583,118	300,916	19,709	125,851	28,883	△		
19	認定こども園の普及促進 (保育・幼児教育課)	認定こども園は、幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つことで、幼児教育と保育を一体的に提供することができることともに、保護者の就労の状況にかかわらず利用できる施設であり、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型という4種類がある。 多様化する保育ニーズに対応し、子育て支援機能を提供するため、引き続き認定こども園化を進め、とりわけ認定こども園の理念、意義及び教育・保育の質の向上を図る観点から、幼保連携型認定こども園の普及促進を図る。	認定こども園の施設数	26か所	31か所	49か所	53か所	56か所	63か所	69か所 (R7.3.31時点)	60か所 (R7.3.31時点)	幼稚園及び保育所に対し、認定こども園移行の呼びかけを行うなか、R6年4月1日時点で施設数の目標を達成した。 今後も、多様化するニーズに対応できるよう定員バランスに留意しつつ、幼稚園及び保育所の意向を踏まえた認定こども園化を進めていきたい。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	◎		

基本施策2 質の高い乳幼児期の教育・保育の提供

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、就学前の教育や保育の内容に満足していると答えた保護者の割合	82.6%	増加	88.0%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
20	幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の資質の向上 (保育・幼児教育課)	教育・保育の専門性を高めるため、幼稚園教諭や保育士、保育教諭等を対象としたキャリアアップ研修や本市独自の研修を引き続き実施するとともに、研修内容の充実を図る。	年間研修参加延べ人数	1,477人	1,681人	1,570人	1,016人	1,459人	1,501人	1,851人	1,600人	e-ラーニングの活用や、ニーズの高い研修の複数回実施など、研修を受講しやすい環境構築に努めるなか、目標値を達成することができた。今後も教育・保育の質の向上に向け、研修内容の充実を図っていきたい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			大分市保育所等職員研修委託事業		7,091	8,536	11,260	10,196	10,957	11,493	◎		
21	幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の人材確保 (保育・幼児教育課)	・幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の人材を安定的に確保するため、県内指定保育士養成施設の学生や幼児教育・保育施設に就労を希望する潜在的な保育士に対し、施設の特徴や魅力などを発信する「保育のしごとセミナー」を拡充するとともに、関係団体と連携しながら新規採用職員等の確保を支援する。また、県外の保育士養成施設に通う学生に、市内の保育施設の情報を提供するなどにより、Uターン就職を促していく。 ・中学生や高校生を対象として、保育士の魅力を伝えるリーフレットを作成し配布するなど、早い時期からの保育士への興味喚起に取り組む。 ・大分県保育士・保育所支援センターやハローワーク等の関係機関と連携し、潜在保育士を対象とした「保育の職場体験講習会」を開催し、保育現場への円滑な復帰を促す。また、現在保育士等として働いている職員の離職防止のため、職場環境の改善や勤務労働条件の向上に向け、支援の充実を図る。	常勤保育士の離職率	9.6% (H29国の調査)	国の調査なし	9.8% (大分市独自の調査)	11% (大分市独自の調査)	10% (大分市独自の調査)	12% (大分市独自の調査)	12.6% (大分市独自の調査)	減少	従来の「保育のしごとセミナー」や「保育の職場体験講習会」の実施に加え、「保育所等見学バスツアー」を開催するとともに、潜在保育士や九州各県の保育士養成校への情報発信等を行ってきた。しかしながら、保育士等の不足により定員通りの児童の受入れができない施設が存在することから、これらを解消できるよう保育人材の確保や離職防止の取組を進めていくことが重要と捉え、第3期に向けて指標を変更した。	－
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			人材確保事業		996	1,236	1,414	1,627	1,950	1,276	×		
22	家庭や地域社会と連携・協働した幼児教育の充実 (保育・幼児教育課)	家庭の教育力や地域の教育的資源を活用するなど、家庭や地域と連携・協働した教育活動の充実に努める。	家庭や地域と連携した教育活動を実施した施設の割合	82%	80%	61%	47%	66%	71%	82%	100%	新型コロナウイルス感染症の影響により取組実績が減少した。親育ち・子育てのための環境づくりに向け、引き続き地域の関係者や関係機関との連携・協働した子育て支援の充実に努める必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			市立幼稚園子育て支援事業		1,313	1,330	586	952	894	654	△		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
23	幼児教育から小学 校教育への円滑な 接続に向けた幼保 小連携の推進 (保育・幼児教育 課)	「大分市幼保小連携推進協議会」 等の意見を踏まえ、各小学校区等 の実態に応じて、「校区幼保小連携 推進協議会」を開催し、幼稚園や保 育所、認定こども園等と小学校との 連携を推進する。	校区幼保小連携推 進協議会を年2回 以上実施している 校区の割合	85%	86%	43%	39%	62%	89%	100%	100%	園児と児童の交流活動や入学予定児 童の情報共有等は全ての小学校区で 行われているが、互いの教育・保育内 容についてや、国が示している「幼保 小の架け橋プログラム」への理解が十 分ではないと考える。 そのため、校区幼保小連携推進協議 会を活用した職員研修の充実を図り、 育ちと学びをつなぐ重要性について周 知していく必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			幼保小連携に関する研究 推進事業等		800	595	606	833	1,043	1,016	◎		
24	保育所等巡回支援 事業の実施 (保育・幼児教育 課)	幼児教育・保育施設が安全・安心 な保育環境を整え、適切な保育の 提供ができるよう、豊富な保育経験 のある保育士等が施設を訪問し、 保育中の事故防止や保健衛生、保 育内容等に対して助言するなど、 支援に取り組む。	保育所等巡回 支援実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	各施設に対する巡回支援において、全 体の訪問回数を増やすとともに、一施 設へ複数回の訪問を行うなど、施設に 対する支援の一層の充実に努めてま いりたい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			保育所等巡回支援事業		5,692	6,247	5,288	5,296	3,038	4,161	◎		
25	幼児教育・保育施 設等の指導監督 (指導監査課)	幼児教育・保育施設や認可外保育 施設に対し、市が定めた指導監督 基準等に基づき、適切な教育・保育 環境の確保に向け、指導を行う。	指導監督実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	全計画期間を通し、幼児教育・保育施 設や認可外保育施設に対し、市が定め た指導監督基準等に基づき、適切な教 育・保育環境の確保に向けた指導を 行った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	◎		

基本施策3 保護者のニーズに応じた保育サービスの提供

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、希望した時期や時間に保育サービスを利用できたと感じると答えた就学前児童の保護者の割合	62.2%	増加	64.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
26	保育コンシェルジュ の配置 (子ども入園課)	保育コンシェルジュを配置し、子育て家庭等からの保育サービスに関する相談対応を行うとともに、地域における幼児教育・保育施設等や各種保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援等を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保育サービスを希望される保護者の相談に対して、個々の保育ニーズに合った保育施設や保育サービスの情報提供が行えるよう子育て家庭への支援に努めた。	
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			利用者支援事業		5,083	4,832	5,267	5,139	5,605	7,179	-		
27	一時預かり事業 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	幼稚園や保育所、認定こども園を利用していない保護者の短時間勤務や、傷病、冠婚葬祭、または育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育を必要とする保護者のニーズに応えるため、定員の確保を図る。また、幼稚園に在園する園児や認定こども園に在園する1号認定子どもを対象に、教育時間の前後や長期休業等の預かりができる環境を提供。	利用定員数	1,363人	1,526人	1,742人	1,801人	1,838人	2,117人	2,366人	1,663人	目標の利用定員数は達成しているものの、引き続き一定の利用ニーズが見込まれるため、必要とされる確保数を維持できるよう努めてまいりたい。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			一時預かり事業		99,271	131,059	136,967	122,436	135,007	154,665	◎		
28	延長保育事業 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	保育所、認定こども園等において、保護者の就労状況等により、2号・3号認定子どもの保育時間を延長して保育を希望する保護者のニーズに応えるため、実施施設数の拡充を図る。	実施施設の割合 (家庭的保育事業を除く)	93%	94%	94%	94%	96%	96%	99%	100%	ほとんどの施設で実施しているものの、目標の達成には至らなかった。今後も保護者のニーズに応えられるよう施設数の確保に努める。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			延長保育事業		55,310	47,091	44,560	43,248	41,818	78,647	○		
29	病児保育事業 (子ども入園課)	保護者が就労している場合等において、子どもが病気または病気の回復期に自宅での保育が困難な場合、安心して預けることができるよう支援体制の充実を図る。	利用定員数	66人	66人	69人	69人	69人	69人	69人	66人	R2年度に定員を3人拡大しており、目標を上回る定員を確保できている。今後も、現在の実施施設数や利用定員数の維持に努める。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			病児・病後児保育事業		111,920	117,621	105,838	109,103	122,871	123,141	◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
30	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ) (子育て支援課)	保護者が病気、事故、冠婚葬祭、出張などの理由により子どもの養育が一時的に困難な場合、安心して児童養護施設等に子どもを預けることができるよう、受け入れ体制の充実及び利用者数の拡大を図り、延べ利用日数の増加につなげる。	延べ利用日数	【シ】242日 【ト】 27日	【シ】284日 【ト】 57日	【シ】329日 【ト】 56日	【シ】346日 【ト】 71日	【シ】419日 【ト】45日	【シ】492日 【ト】 88日	【シ】839日 【ト】126日	【シ】275日 【ト】 35日	利用希望者が年々増加しており、施設や里親を利用しながら調整している。R6年度からは、親子ショートステイの実施や施設において専任人員を配置するなど事業の拡大に努めたことにより、利用実績が増加している。R7年度においても新規の里親契約を結びニーズへの対応を図る。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			子育て短期支援事業		1,821	2,237	2,697	3,050	3,380	13,546	◎		
31	子育てファミリー・サポート・センター事業 (子育て支援課)	保育所や児童育成クラブへの送迎など、一時的に子どもを預かってほしい会員の依頼に応じて、育児の手助けができる会員を紹介。関係機関と連携し、効果的な周知を行うとともに、利用しやすい制度の構築に努める。	援助活動件数	3,837件	3,300件	3,147件	2,774件	1,912件	1,588件	2,131件	4,800件	援助活動件数は、新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度、R3年度と大幅に減少したため、目標の援助活動件数には達成できなかったが、R6年度は前年度よりも増加している。登録会員数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、R5年より母親の就労など依頼会員の登録がやや増加傾向にある。援助会員は減少気味であるため、援助会員の増加を目指し、卒業する会員や地域ボランティアの方にチラシの配布を通し、登録の呼びかけを行っている。車の送迎の需要がある反面、援助会員の高齢化や事故の不安から車の送迎を承諾する援助会員は減少傾向である。R6年11月よりサポート中の事故に備えた保険や自家用車を利用したサポート専用の自動車保険等に参加し安心して活動ができるようになったので、車の送迎のサポートの増加に期待する。	○
			登録会員数	1,907人	1,589人	1,602人	1,634人	1,638人	1,710人	1,716人	2,000人		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			子育てファミリー・サポートセンター事業		9,137	8,792	8,443	8,690	9,176	11,857	援助活動件数 ×		
											登録会員数 ×		

目標4 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の充実

基本施策1 確かな学力の定着・向上

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
国・県・市主催の学力調査における全国平均以上の教科の数の割合	小学生：94.1% 中学生：88.0%	小学生：100% 中学生：100%	小学生：92.9% 中学生：86.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
32	大分っ子基礎学力 アップ推進事業 (学校教育課)	基礎学力向上研究推進校を指定し、児童生徒の実態を踏まえた教科指導における実践的・実証的な研究を進める。その研究成果は、公開研究発表会等を通し、他の小中学校及び義務教育学校の指導方法の工夫改善に生かす。また、各種学力調査の結果を受け、教科別に分析・考察、改善のポイント等をまとめた指導資料を作成し、各学校における指導の充実・改善に生かす。	研究推進校における公開研究発表会の実施率	100%	100%	延期	100%	100%	100%	100%	100%	基礎学力向上推進校における研究成果について、公開研究発表会等を通して、全学校へ還元するとともに、各種学力調査の結果分析に基づいた分析シートについて、小教研や中教研、教科指導マイスター等を通して、各学校へ周知し、指導の工夫・改善を図ることができた。	○
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			大分っ子基礎学力アップ 推進事業		13,780	13,663	13,399	13,244	13,687	12,657	◎		

基本施策2 豊かな心の育成

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小学生：83.3% 中学生：82.7%	小学生：90% 中学生：90%	小学生：85.9% 中学生：86.0%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
33	道德教育の充実 (学校教育課)	市内全小中学校及び義務教育学校において、教職員を対象として「大分市道德指導ハンドブック」を活用した研修を実施するなど、学校の教育活動全体を通じて、道德科を要とした心に響く魅力ある道德教育の充実に努める。	「大分市道德指導ハンドブック」を活用した道德科の研修の実施率	100%	100%	100%	100%	74%	77%	100%	100%	各学校の校内研において、指導主事等が「大分市道德指導ハンドブック(改訂版)」を活用し、児童生徒一人一人が、答えが一つではない道德的な課題を自分自身の問題として捉え向き合うなど、指導の充実を図ることができた。	○
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	◎		

基本施策3 心身の健康の保持増進

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査等において、運動を見たり、したりするのが楽しいと感じると答えた児童生徒の割合	小学校：73.5% 中学校：81.9%	増加	小学校：77.1% 中学校：83.8%
中学生へのアンケート調査において、周りの人も自分と同じように大切な存在だと思うと答えた生徒の割合	83.1% (2019(R1))	増加	87.7%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
34	体力の向上 (体育保健課)	体力向上のため、各種研修を通じて指導者の資質向上及び指導方法の工夫・改善を図りながら、進んで運動やスポーツに親しむ意識を醸成。学校における部活動の充実に向け、部活動指導員や外部指導者等、地域のスポーツ指導者の活用を行い、地域社会全体と連携、協働した取組を推進する。	新体力テストにおける総合評価がC以上の児童生徒の割合	小学校：85.5% 中学校：88.8%	小学校：85.5% 中学校：88.7%	未実施	小学校：81.5% 中学校：85.9%	小学校：79.8% 中学校：85.0%	小学校：79.6% 中学校：83.7%	小学校：80.0% 中学校：82.9%	小学校：88% 中学校：91%	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価指標はR5年度まで小学校、中学校ともに大きく下降してきた。R6年度の実績はR5年度と比較すると小学校で0.4ポイント上回り、中学校は0.8ポイント下回っていることから、小学校は回復傾向となり、中学校では下げ止まりの傾向が見られる結果となっている。今後も各学校が体力の状況に応じた取組を行うとともに、運動量を確保した授業改善を推進していく。	○
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			大分っ子体力アップわくわく事業		2,181	1,131	1,307	1,602	1,761	1,612	×		
			コーディネーショントレーニング		718	-	-	922	600	0			
35	健康教育の充実 (健康課)	・学校・家庭・専門機関等が連携し、生涯にわたる心身の健康の保持増進に必要な知識や適切な生活習慣等を身に付け、自分自身を大切にするとともに相手も思いやることができるよう、思春期健康教育の充実を図る。 ・関係機関との連携の下、児童生徒の発達段階を踏まえた喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教育やがん教育の推進を図る。	思春期健康教育の開催回数	42回	46回	32回	24回	48回	52回	50回	増加	思春期健康教育は県助産師会に委託して実施している。R6年度は延50回(3,231人)と多くの方に啓発が出来た。(薬物乱用防止教室は保健予防課が実施しており、R6年度は6校(1,658人)に対して実施した。)今後もプレコンセプションケアの一環として若い世代への啓発を充実させていく。	ー
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			思春期健康教育		736	512	384	768	832	800	○		
36	歯と口の健康づくり の推進 (体育保健課)	将来にわたって健康的な歯と口腔を維持するために、学校歯科医、教職員、保護者が協力し、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物洗口を実施し、児童生徒のむし歯本数の減少を図る。	12歳のむし歯本数 (1人当たり)	1.1本	1.1本	1.02本	0.83本	0.6本	0.8本	0.7本	0.7本	プラン策定時の平成30年度の1.1本より0.4本減少となる0.7本となり、第2期の目標を達成することができた。今後も引き続き、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物洗口の3本柱による児童生徒の歯と口の健康づくりを推進していく。	○
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			大分市立学校歯と口の健康づくり事業		29,068	6,492	9,711	23,871	28,111	32,791	◎		

基本施策4 人権・同和教育の推進

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
人の気持ちが分かる人間になりたいと強く思う児童生徒の割合	90.0%	増加	98.8%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
37	学校における人権・ 同和教育の推進 (人権教育推進課)	人権問題に関する知的理解を深め、人権感覚を身につけるためには、さまざまな人との交流や体験的な活動が効果的であることから、地域の人材や人権啓発センター等を活用するなど、人権・同和教育の指導方法の工夫改善に努め、その充実を図る。	参加体験型の人権学習を受講した児童生徒の割合	72%	72%	38%	63%	72%	78%	86%	100%	交流活動や体験活動の取組状況の把握、その意義や効果的な指導のあり方の発信などにより、参加体験型の人権学習を受講した児童生徒の割合は、R5年度の78%から86%となった。他の人の立場に立って考える力や差別に気づき行動できる力の育成が図られた。自分の人権を守り、他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を培う上においては、様々な立場にある人の思いや願いに触れることが効果的であることから指標を変更。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			じんけんハンドブックの作成・配布		530	526	761	761	756	783	○		

目標5 地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校づくり」の推進

基本施策1 地域とともにある学校づくり

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、学校、家庭、地域社会が協働して「信頼される学校づくり」の取組を進めていると感じると答えた小学生の保護者の割合	75.1%	増加	75.8%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
38	学校運営協議会制 度等の活用 (学校教育課)	学校運営協議会制度等を活用し、 保護者や地域住民等の学校運営 への参画等を進める。	学校運営協議会設 置校数	24校	39校	47校	52校	64校	73校	81校 (全校)	全校	各学校では、年間で平均3.1回の学校 運営協議会を開催しており、第6学年 代表児童が、地域のためにできること や将来に関する自分たちの願いや思 いを伝える 時間を設定する学校が見 られるなど、本制度の活用により、市内 全域で地域と一体となってこどもたちを 育み、こどもを中心に据えた学校づくり を進めることができた。 また、学校運営協議会を新たに設置し た学校に対しては、円滑な導入に向け た資料を提供するなど、各学校の実情 に応じた支援を行うことができた。	－
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			教育指導一般事業 (学校運営協議会)		2,823	3,296	3,635	4,265	4,949	5,448	◎		
39	地域の人材の活用 による多様な学習 活動の推進 (学校教育課)	地域の人材を活用し、学校と地域 が一体となった多様な学習活動を 推進する。	地域の人材を外部 講師として招聘した 授業を行っている 学校の割合	小学校: 87.3% 中学校: 48.3%	小学校: 94.5% 中学校: 62.1%	小学校: 89.1% 中学校: 44.8%	小学校: 89.1% 中学校: 44.8%	小学校: 98.1% 中学校: 64.3%	小学校: 100% 中学校: 96.2%	小学校: 100% 中学校: 96.6%	小学校: 100% 中学校: 60%	専門的な知識、技能、技術や豊富な経 験を有する外部人材の活用により、 「地域と学校が一体となった多様な学 習活動」を展開して教育効果を高める とともに、地域と学校を強く結び付け るなど多くの成果を上げた。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			生き生き学習サポート事業		1,333	706	618	803	996	1,101	◎		

基本施策2 放課後の居場所づくり

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
放課後児童クラブを利用できなかった児童数	59人	0人	0人
放課後児童クラブ主任指導員の有資格者率	89.7%	100.0%	93.5%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
40	放課後児童クラブ 事業 (子育て支援課)	・就労等により昼間保護者がいない家庭の児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。 ・利用児童数に対応したクラブ室の面積基準を確保しながら、教育委員会・児童福祉関係部局が学校と連携を図り、余裕教室の活用等を検討し施設整備を進める。 ・民間事業者が運営する放課後児童クラブを活用することで、提供体制の確保を図る。 ・地域の実情に応じ、放課後児童クラブの開所時間の延長に引き続き取り組む。 ・指導員の資質向上のため、県と連携を図り、有資格者(放課後児童支援員)の割合を高めるとともに、市独自で行う研修の充実を図る。 ・指導員バンクの利用促進を図るなど、各放課後児童クラブが安定的にクラブ運営を実施できるよう指導員の確保を促進する。 ・放課後児童支援コーディネーターとして、専門性を有する職員が、発達障がい等の配慮を要する児童の在籍する放課後児童クラブに巡回相談を行い、指導員に対する指導や助言を行うほか、放課後等デイサービスなども含め適切な居場所を確保するため、学校や保護者等と連携を図る。 ・放課後児童クラブは、「子どもの主体性を尊重し、子どもの健全育成を図る」重要な役割を担っており、こうした役割を徹底することで、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図り、併せて各クラブの育成支援の取組内容を、それぞれの運営委員会や保護者会等を通じて、地域住民の代表や利用者に周知する。	放課後児童クラブ 定員	5,711人	6,122人	6,662人	6,993人	7,182人	7,365人	7506人	7,488人	児童育成クラブについては、小学校の建替えに伴い、クラブ室の新たな建設や、廃園になった幼稚園舎の活用による施設整備等により定員を確保することができた。 また、指導員の資質向上については、専門的知識の習得を目的とした座学や実際に他クラブを見学しての実施研修を行いスキルアップを図るとともに、コーディネーターが配慮の必要な児童を中心に児童全般の対応やクラブ・学校・保護者等の調整など相談事業を行うことで事業の質的な向上も図った。 より充実した研修会にするため、開催日程や開催方法等について変更した結果、これまでより参加の機会を設けることができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための人数制限等の影響で、これまでの実績を超えることができなかった。引き続き開催方法等を検討していきたい。 主任指導員の資格取得を推進したことにより、有資格者は増えたが、すべての主任指導員ではないため、さらなる推進方法を行っていく。 少子化の影響により小学校の総児童数は減少しているものの、放課後児童クラブの利用児童数は増加傾向にあるため、さらなる定員の確保に取り組んでいく。	○
			指導員研修参加者 数	983人	955人	810人	824人	709人	775人	836人	1,290人		
			放課後児童支援 コーディネーターの 相談件数	520件	895件	860件	614件	626件	604件	588件	630件		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			施設整備費		154,319	265,664	56,090	214,798	32,066	192,744	クラブ定員 ◎		
											参加者数 ×		
41	新・放課後子ども総合 プランの推進 (社会教育課)	・令和元年から5年までの新・放課後子ども総合プランを推進するため、放課後子ども教室と児童育成クラブの一体的な取組に向けて、関係者が定期的に情報交換や実施のための調整をする。 ・すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、教育委員会と児童福祉関係部局の連携のもと、検討を進めるほか、余裕教室の活用等について、学校との協議を行う。	一体型の児童育成 クラブと放課後子ども 教室が整備されて いる小学校区の 割合	27%	33%	37%	40%	40%	43%	64%	40%	ふれあい学びの広場実行委員会代表者や育成クラブ職員に「新・放課後子ども総合プラン」の説明を行ったり協議の場を設けたりしながら、一体的な取組の推進を図った。毎年1月社会教育課が主催している「ふれあい学びの広場情報交換会」では各校区の取組について報告を行ったり、グループ協議を行い、情報共有を促しており、目標値を上回る連携が図れた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			おおいたふれあい 学びの広場推進事業		4,101	1,177	2,452	2,224	2,870	3,900	◎		

目標6 安全・安心な学校づくりの推進

基本施策1 いじめ、不登校等への対策の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
小中学校におけるいじめの解消率	小学校: 74.4% 中学校: 79.0%	小学校: 78.0% 中学校: 82.0%	小学校: 72.3% 中学校: 75.5%
不登校児童生徒の出現率	小学校: 0.9% 中学校: 5.2%	小学校: 0.7% 中学校: 3.6%	小学校: 2.6% 中学校: 7.9%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
42	いじめ、不登校等への 対策の充実 (児童生徒支援課)	各学校における「いじめ防止基本 方針」に基づいた取組を行うととも に、いじめや不登校等についての 児童生徒や保護者からの相談に対 して、スクールカウンセラーやス クールソーシャルワーカー等、専門 スタッフが関係機関と連携し対応す るなど、いじめの解消や社会的自 立に向けた相談・支援の充実を図 る。また、児童生徒支援引継ぎシ ートを活用し、中1ギャップの解消を図 る。	生徒指導に係る年 3回のケース会議 の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	いじめの対応については、学期に1回 以上の校内研修の実施等により、い じめの積極的な認知に努めるととも に、校内いじめ防止対策委員会の定期的 な開催により、組織的、継続的に対応 している。いじめの認知から3か月を経 過したいじめの解消率は、小学校 72.3%、中学校75.5%となっている。 不登校対策については、R6年7月に 「OITA COCOLO PLAN」を策定し、ICT の活用や校内教育支援ルームの設置 の促進等、不登校児童生徒の多様な 学びの場の確保に努めている。その結 果、不登校児童生徒数は、前年度に比 べ、41人(暫定値)減少している。	—	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込			達成状況
			生徒指導関係事業 (いじめ、不登校等対策協議会)		66	66	42	63	63	42			◎

基本施策2 危機管理体制の確立

成果指標		H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、学校で子どもたちが健やかに育っていると答えた保護者の割合		89.4%	増加	92.1%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
43	情報モラルの育成 (市教育センター)	家庭との連携を図りながら、携帯電話やスマートフォン、パソコン等の利用におけるインターネット上の弊害や危険性について、児童生徒の発達の段階に応じた指導を充実させる。そのため各学校においては、専門機関との連携の下、講師による教職員向けの研修会や児童生徒・保護者向けの「ネット安全教室」等を開催し、情報モラルの育成を図る。	児童生徒、保護者を対象とした研修会の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	R6年度は、児童生徒を取り巻く現状や情報モラル教育の実践事例について理解を深めることを目的として、各学校の教職員を対象に「情報モラル教育研修」を実施した。各学校においても、警察関係者や弁護士などの外部講師を招いて、児童生徒、保護者を対象に情報モラル研修を実施した。今後も児童生徒の情報モラルの育成に向け、研修等を継続していく必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			教育の情報化推進事業		-	-	-	-	-	-	◎		
44	安全教育の推進 (児童生徒支援課)	講師等による安全講話や自転車安全教室の開催、視聴覚教材や通学路安全マップを活用した指導等を積極的・計画的に実施し、安全教育・指導の充実を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各学校では、警察や交通安全協会と連携した交通安全教室等の開催により、児童生徒へ指導するとともに、学校連絡システム「すぐー」を活用し、保護者への登下校時の注意喚起等に努めている。	/
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	-		

基本施策3 学校施設の整備・充実

成果指標		H30実績	R6目標	R6実績
長寿命化改修の実施棟数		校舎0棟 体育館1棟	校舎12棟 体育館10棟	校舎5棟 体育館10棟

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
45	学校施設の整備・ 充実 (学校施設課)	計画的な学校施設の整備により、安全・安心な学校環境づくりに努めるとともに、社会的要求に応じた学校施設の整備を行うことで、教育環境の向上を図り、多様な形態による学習活動を可能とする。	-	-	校舎2 体育館1	校舎2 体育館0	校舎3 体育館2	校舎0 体育館1	校舎0 体育館4	校舎0 体育館3	-	建物改修により、給排水設備等ライフラインの更新、トイレの洋式化や床の乾式化、多目的トイレの設置によるバリアフリー化を行い、今後40年間使用可能な建物として、時代の変化に対応した教育環境を整備した。また、体育館は、災害時に避難所となることから、備蓄設置等により防災機能の向上を図られた。今後も引き続き、「教育施設整備保全計画」に基づき、建物の経過年数や運用状況に応じた整備を実施する。	/
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			学校施設長寿命化改修事業		1,501,749	1,952,718	1,402,952	168,030	864,244	772,826	-		

目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

基本施策1 障がい等のある、またはその可能性のある子どもと家庭への支援

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
療育支援を必要とする子どもとその保護者への支援に満足している保護者の割合	100.0%	100.0%	94.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
46	障がいのある子どもに対する地域療育等の支援 (障害福祉課)	・関係機関と連携し、発達の遅れや偏りの可能性がある乳幼児を対象に、専門職員による巡回相談や療育相談等を行い、地域生活への支援につなげる。また、在宅の障がいのある子どもの地域での生活を支えるため、訪問や外来等により、専門職員が在宅の障がいのある子どもに対して療育指導、相談を行うとともに、必要に応じて医療機関や障害児通所支援につなげる。 ・関係機関との会議や研修会等をもち、相互理解を促進するとともに、一貫した支援と地域療育等の支援の充実が図れるようにする。	療育相談件数	2,305件	2,971件	1,849件	1,758件	2,071件	2,690件	2,822件	増加	利用者数は年々増加しており、療育を必要とする児童や保護者を早期に適切な支援につなげることができた。今後とも支援を必要とする子どもが本事業を利用できるよう、関係機関に周知を図っていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			地域療育等支援事業		15,399	12,968	10,347	13,272	14,399	14,919	◎		
47	にこにこルームでの支援の充実 (子育て支援課)	ことばや発達に不安のある、おおむね1歳6か月から就学前までの子どもとその保護者を対象に、親子で通所してもらい、保育を通して発達を促すとともに、保護者に対する相談・助言を行う。	療育機関や教育機関につなげた割合	86.2%	93%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	ことばや発達に不安を抱える親子に対し、ルームの活動を通して子どもたちの生活習慣の自立や社会性の発達を促している。療育機関や特別支援保育・教育を実施する教育・幼児施設や療育センターなどの情報を提供し、こどもにあった機関の利用つなげている。近年は、保護者の不安も大きく、保護者支援にも力を注いでいる。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			にこにこルーム運営事業		7,777	339	386	439	379	438	◎		
48	幼児教育・保育施設での支援の充実 (保育・幼児教育課)	・障がいのある子どもを対象に保育所等での集団保育が可能な場合、個々の障がいの状況や発達の特性に応じた特別支援保育を行う。 ・市立保育所等における医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実を図る。 ・海外から帰国した子どもや生活に必要な日本語の習得に困難のある子どもが集団生活に適応できるよう、計画的な指導内容や指導方法を工夫する。	特別支援保育を実施している保育園数	51園 (公12私39)	47園 (公12私35)	45園 (公11私34)	48園 (公12私36)	52園 (公11私41)	47園 (公11私36)	53園 (公12私41)	54園	実施施設数の確保維持に加え、加配職員の配置や職員の資質向上に向けた研修等の充実を図る必要がある。なお、特別支援保育を実施した施設数は目標値を達成できなかったが、受入児童数は増加している(R5:147人→R6:169人)。今後も特別な支援が必要な児童に対する受入体制の整備に努めてまいりたい。	○
			医療的ケアが必要で、市立保育所等の入所を希望する子どもの受け入れ割合	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			特別支援保育事業		55,934	73,451	82,391	98,894	95,256	103,695	実施保育園数 ○		
											受け入れ割合 ◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
49	放課後等 デイサービス (障害福祉課)	在学中の障がいのある子どもや療育を必要とする子どもを対象に、授業終了後及び学校の休業日に、施設において、生活能力の向上のための訓練や社会との交流を促進するための支援を行う。また、障がいのある子どもに加え、保護者の支援も適宜行えるよう専門員を活用した相談会等の実施を事業所に促す。	利用児童数	943人	1,092人	1,095人	1,240人	1,690人	1,903人	2,283人	増加	利用者、事業所数ともに年々増加しており、療育を必要とする子どもとその保護者が適切に支援を受けられるよう支援機関の体制管理や質の向上を図ることができた。今後も関係機関と連携を取りながら療育を必要とする子どもとその保護者への支援を実施していく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			放課後等デイサービス		1,608,250	1,951,783	2,192,917	2,490,310	3,008,347	3,524,741	◎		
50	児童発達支援 (障害福祉課)	就学前の障がいのある子どもや療育を必要とする子どもを対象に、施設において日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う。また、障がいのある子どもに加え、保護者の支援も適宜行えるよう専門員を活用した相談会等の実施を事業所に促す。	利用児童数	340人	412人	447人	578人	923人	999人	1,426人	増加	利用者、事業所数ともに年々増加傾向にあり、支援機関の体制管理や質の向上を図ることができた。保健所、保育所、幼稚園等と連携を取りながら、今後も継続して就学前の子どもに対して支援を行っていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			児童発達支援		552,168	679,899	899,781	1,093,112	1,423,848	1,688,314	◎		
51	保育所等訪問支援 (障害福祉課)	保育所等を利用している障がいのある子どもや療育を必要とする子どもに対して、施設を訪問し、集団生活に適応できるよう専門的な支援等を行う。	利用児童数	58人	58人	68人	114人	168人	290人	493人	増加	保育所、幼稚園、学校等に本事業について周知を図ったことで利用児童数の増加にもつながった。今後も保育所等の各施設と連携し、障がいのある子どもが集団生活に適応できるよう体制整備と質の向上を図っていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			保育所等訪問支援		3,285	3,979	5,927	11,331	25,097	42,053	◎		
52	居宅訪問型児童発達支援 (障害福祉課)	医療的ケア児等であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障がいのある子どもに対し、居宅を訪問して発達支援を行う。	対象者で、サービスを希望する子どもの受け入れ割合	-	-	-	-	0人 ※希望者なし	0人 ※希望者なし	100%	100%	対象が重度の障がいのある子どもで在宅での支援を必要とする世帯に限られたものであり、希望者は少ないがR6年度は希望者がサービスを利用できている。今後も本事業について関係機関に周知していく必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			居宅訪問型児童発達支援		-	-	-	0	0	181	◎		
53	発達障がい児巡回 専門員派遣事業 (保育・幼児教育課)	臨床心理士等の専門職で、発達障がいに関する知識及び経験を有する者が、幼稚園や保育所、認定こども園、認可外保育施設等を訪問し、施設の保育士等職員や保護者を対象に、障がいの早期発見・早期対応のための助言等、支援を行う。	発達障がい児巡回専門員実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	巡回相談に関する施設からの要望は年々増加を続けており、今後も要望に応えていけるよう、必要な支援体制の確保に努めてまいりたい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			巡回専門員派遣事業		6,046	7,809	5,082	5,610	5,715	6,104	◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
54	特別支援教育の推 進 (市教育センター)	・特別支援教育に係る教職員研修を実施し、発達障がいを含めさまざまな障がいのある子どもに対する専門的・実践的な指導力の向上を図るとともに、各学校においては全教職員の共通理解に基づく支援体制を確立し、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援の充実に努める。 ・次年度就学予定の障がいのある子どもの保護者等を対象に、特別支援教育担当者等が公民館等において、一人ひとりの子どもの障がいの特性に応じた就学相談を実施する。 ・学校内において日常的に医療的ケアを行う必要がある場合に、学校に看護師を派遣し、医療的ケアを行うことにより、児童生徒の安全な学校生活及び教育活動の確保並びに保護者負担の軽減など、合理的配慮を図り、児童生徒の教育機会を保障する。 ・大分市相談支援ファイル「つながり」の活用により、支援や配慮を必要とする子どもの情報を整理し、医療、保健、福祉、教育、労働等の各機関が保護者と必要な情報を共有しながら、それぞれが適切な支援を行うとともに、生涯にわたる継続的な支援に役立てる。 ・経験豊富で実績のある退職教員を「特別支援教育アドバイザー」(以下アドバイザー)として市立の小中学校及び義務教育学校に派遣し、特別支援教育に関する指導・助言を行い、障がいのある児童生徒への指導や支援の充実及び特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等の専門性の向上に努め、校内支援体制の充実を図る。	大分市相談支援 ファイル「つながり」 の配布数(累積)	2,121冊	2,472冊	2,828冊	3,202冊	3,607冊	4,171冊	4,580冊	4,500冊	R7年度就学予定児童の保護者に対し、各種相談会等において、相談支援ファイル「つながり」を周知し、配付を行った。R6年度の配付数は409冊となり、配付の際は、保護者の記入時の負担を軽減できるよう、ファイリングリストやデータ入力方法について、丁寧に説明を行った。また、保護者に進級や進学の際などの具体的場面における活用方法等を説明することで、相談支援ファイル「つながり」の活用促進を図った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			・特別支援教育 ・大分市特別支援教育メディカルサポート事業 ・特別支援教育アドバイザー派遣事業		11,555	22,063	20,425	30,424	29,750	31,551	◎		

基本施策2　ひとり親家庭の自立支援

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
就業支援事業によるひとり親家庭の親の正規職員就業率	23.8%	増加	64.2%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
55	ひとり親家庭等の 就業及び生活支援 の推進 (子育て支援課)	・母子家庭等就業・自立支援センターにおい て、ひとり親家庭の個々の実情に応じた自立 支援プログラムを作成する。また、大分就労支 援コーナーと緊密に連携するなど、きめ細かな 支援を行う。 ・ひとり親家庭支援プラザにおいて、利用しや すい毎週土曜日に母子・父子自立支援員によ る相談業務を行うとともに、参加しやすい時間 帯に資格取得講習会を実施し、個々のスキル アップを支援するなど、ひとり親家庭への支援 施策の推進に努める。 ・母子生活支援施設(しらゆりハイツ)におい て、生活全般の相談に応じるとともに関係機 関と連携し、入所者の生活の安定を図る中で 就労に向けての支援を行い、早期の自立を図 る。 ・さまざまな施策や制度がある中、相談窓口で の情報提供の充実に努め、周知を進めるとと もに、関係機関と連携を図り、ケースに応じた きめ細かな対応を行うことで、必要な支援が適 切に届くように努める。 ・「大分市子どもの生活実態調査」によると、母 子家庭の親は、非正規雇用の割合が高くなっ ており、生計を支えるための十分な収入を得 ることが困難な状況に置かれている場合が多 いことが伺える。また、父子家庭においても同 様の困難を抱える家庭もあるため、資格取得 につながる高等職業訓練促進給付金事業の 利用促進を図る。	母子家庭等就業・ 自立支援センター 事業による自立支 援プログラム策定 人数	53人	35人	21人	24人	32人	33人	37人	増加	母子家庭等就業・自立支援センターにおい て、ひとり親家庭を対象に専門の支援員に よる就労相談や職業紹介などを実施した。 R3年度から常勤職員を雇用し、企業の新規 開拓やハローワーク大分マザーズコーナー との連携など就職支援の強化を図った。 R元年度以降は新型コロナウイルス感染症 の影響やスマートフォンの普及により相談に 来なくても自分で仕事を探せるケースが増 えている可能性が考えられることから実績 は減少したが、今後は利用者拡大に向けて 引き続き本センターの周知活動を行う。 高等職業訓練促進給付金事業について、 R6年度に修業期間を「1年以上」から「6か月 以上」へ拡充の恒久化や年度途中に所得制 限の緩和を行った。 R元年度以降は新型コロナウイルス感染症 の影響や当該給付金の利用者の多い看護 師・准看護師学校への入学者が全国的に減 少している影響から実績は減少したが、引き 続き、市報や市ホームページ、母子・父子自 立支援員が相談を受ける中での紹介等を行 うことにより、利用者の増加を図る。 第3期プランでは評価指標を、これまでより 市の実態を把握できる項目へ変更する。	—
			高等職業訓練促進 給付金新規受給者 数	22人	10人	7人	17人	9人	9人	12人	増加		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			母子家庭等就業・自立支援セン ター負担金		1,269	1,258	1,474	1,474	1,524	1,542	策定人数 ×		
											新規 受給者数 ×		
56	自立促進のための 経済的支援 (子育て支援課)	・ひとり親家庭の親と児童や、父母 のない児童に対する医療費の助成 制度を周知して、対象世帯への経 済的負担の軽減を図る。 ・母子家庭や父子家庭等の経済的 自立を助成するため、各種資金の 貸付を行う母子・父子・寡婦福祉資 金貸付制度を周知し、必要に応じ た利用の促進を図る。	ひとり親家庭の親 等医療証交付未申 請件数	64件	29件	20件	28件	22件	23件	20件	減少	ひとり親家庭等医療費助成事業は、所 得超過などで資格を喪失すると、再度 所得が制限内になっても、申請を行わ ないと医療証が交付されない。そのた め、申請もれを防げるよう、市報やホー ムページの掲載とともに、該当者へ申 請を促す文書を送付する取組を行って おり、送付後に多くの対象者が申請に 至るなど一定の効果があるため今後も 継続していく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
					—	—	—	—	—	—	○		

基本施策3 児童虐待の早期発見と対応の強化

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
児童虐待相談のうち、重症度の高い相談の割合	2.0%	減少	0.67%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
57	要保護児童対策地 域協議会の充実・ 強化 (子育て支援課)	児童虐待の発生予防、早期発見・早期 対応から、虐待を受けた子どもの心身 のケア、再発防止に至るまで、切れ目 のない支援の充実を図るため、「大分市要 保護児童対策地域協議会」を中心とした 関係機関の取組の充実や相互の連携・ 強化を推進する。また、地域が一体とな り要保護児童等の支援を行うため、「大 分市要保護児童対策地域協議会中学 校区実務者会議(中学校区子どもを守 るネットワーク会議)」により、地域の支 援ネットワークの充実を図る。	個別事例検討会議 の開催回数	220回	253回	240回	369回	405回	252回	413回	増加	R6年度は「要保護児童対策地域協議 会代表者会議」を2回、「中学校区ネッ トワーク会議」を中学校区毎に1回開催 し、関係機関との連携に努めた。また、 各要支援児童等の情報共有や今後の 方向性の検討等を行う「個別ケース検 討会議」は年間で413件分行い関係機 関で支援を行ってきた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	◎		
58	養育支援訪問事業 (子育て支援課)	乳児家庭全戸訪問事業等により養 育について支援することが必要と 判断される家庭に対して、ヘルパー による育児・家事の援助や保健師 等専門職員の訪問による指導・助 言を行うことにより、個々の家庭の 抱える養育上の諸問題の解決・軽 減を図る。	訪問回数	ヘルパー派遣: 10世帯 (延べ122回) 専門職員派遣: 92世帯 (延べ316回)	ヘルパー派遣: 7世帯 (延べ82回) 専門職員派遣: 61世帯 (延べ379回)	ヘルパー派遣: 13世帯 (延べ140回) 専門職員派遣: 126世帯 (延べ689回)	ヘルパー派遣: 21世帯 (延べ215回) 専門職員派遣: 134世帯 (延べ617回)	ヘルパー派遣: 27世帯 (延べ252回) 専門職員派遣: 113世帯 (延べ556回)	ヘルパー派遣: 20世帯 (延べ190回) 専門職員派遣: 108世帯 (延べ627回)	専門職員派遣: 115世帯 (延べ542回)	増加	R6年度以降は、ヘルパーによる育児・ 家事の援助は子育て世帯・ヤングケア ラー等訪問支援事業に移行し、保健師 等専門職員の訪問による指導・助言に 特化した取組を行った。 引き続き、保健センターとの合同ケー ス会議を通して、支援が必要な世帯の 把握及び指導・助言のスキルアップに 努める。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			養育支援訪問事業		310	542	930	1,123	1,307	-	○		
59	関係機関との連携・ 強化 (子育て支援課)	保健、福祉、教育などの関係課が 連携するとともに、「大分市児童虐 待問題等特別対策チーム」の推進 を図り、児童虐待の早期発見・早期 対応の強化を図る。また、保護や 支援を要する子どもに適切に対応 するため、大分県中央児童相談所 との連携・協力体制の強化を図る。	教育センターや保 健所との連絡会開 催回数	-	14回	13回	13回	13回	12回	13回	6回	R6年度は毎月保健センターとの連絡 会議に加え、スクールソーシャルワ ーカーとの事例検討会を行い、児童虐待 の早期発見・早期対応の強化を図っ た。また、大分県中央児童相談所と合 同受理会議を行い、重度ケースの児童 虐待の対応を迅速に対応できた。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
60	児童虐待防止のた めの広報・啓発 (子育て支援課)	「子ども虐待防止の手引き」「相談 窓口周知用カード・子ども向け相談 窓口周知用カード」や子ども家庭支 援センターのリーフレットを配布す るほか、講演会等を開催し、市民や 地域関係者に向け、児童虐待防止 や虐待に関する通告義務の徹底に ついての広報・啓発活動に取り組 む。	相談窓口周知用 カードの配布先施 設等の数	424か所	442か所	468か所	473か所	478か所	478か所	529か所	440か所	「相談窓口周知用カード」や「子ども家 庭支援センターのリーフレット」を配布 するほか、講演会の開催等により市民 や地域関係者に向け児童虐待防止に ついての広報・啓発ができた。 また、新たに「こころ勇氣レター」や「ヤ ングケアラーハンドブック」を配布す ることで、児童生徒へ相談窓口の周知を 図った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	1,626	◎		
61	児童相談所設置の 検討 (子育て支援課)	全国的に児童虐待に関する痛ましい事 件が後を絶たず、大きな社会問題とな るなか、中核市が児童相談所を設置す ることにより、子育て支援から要保護児童 施策まで一貫した対応が可能となり、基 礎自治体として身近な社会資源の活用 に基づく児童福祉施策の展開が期待さ れていることから、本市においても、児 童相談所の設置について、課題整理を 含め、検討を進める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和4年4月より、中央子ども家庭支援 センターのある城崎分館内に、大分県 中央児童相談所城崎分室(令和7年4 月からは大分県中央児童相談所大分 支所へ名称変更)が設置された。 これにより、緊急事案や困難事例等 の対応について、管理職を交えた合同 会議を開催するなど、県と市の一層の 連携強化が図られたことで、県からの 対応依頼や同行依頼の件数が大きく 増加するとともに、一時保護や家庭引 き取りの際の同行訪問等により、支援 方針に齟齬を生じさせることなく、適切 な支援を行えるようになってきている。	/
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			児童虐待防止対策を強化するため の基本計画策定事業		577	381	217	-	-	-	-		

基本施策4 相談体制の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、育児に関する相談先がない人の割合	4.7%	減少	6.1%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
62	子どもに関する相談体制の充実 (子育て支援課)	育児や性格行動など、子どもに関する市民に身近な相談窓口として、中央・東部・西部の市内3か所に「子ども家庭支援センター」を設置している。複雑化・多様化する相談にきめ細かな対応ができるよう、各種研修により職員の資質向上に努め、相談内容に応じて、学校や幼児教育・保育施設等との連携を図るとともに、必要に応じて専門の医療機関や療育機関での支援につなげる。	子どもに関する 相談件数	1,809件	1,754件	1,762件	1,581件	1,921件	2,089件	1,918件	増加	R6年度からはこども家庭センターとして、個々の家庭の課題・ニーズに応えるために、母子保健事業や家庭支援事業、その他の多様なサービスや地域資源を有機的に組み合わせ、サポートプランとして必要な支援内容を組み立てた。また引き続き必要に応じて専門の医療機関や療育機関につなげた。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			—		—	—	—	—	—	—	◎		
63	DVに関する相談・支援体制の充実 (子育て支援課)	DVの中でも、子どもの見ている前で配偶者やパートナーに暴力をふるう「面前DV」は心理的虐待に当たり、子どもの心に深刻な傷を与えることから、中央子ども家庭支援センター内にDV相談担当を配置し、相談・支援を行っている。また、女性相談支援センター等関係機関との連携を強化するとともに、DV被害者の安全確保のために有効な「保護命令制度」利用の援助等を行い、DV被害者に寄り添った支援の充実に努める。	DVについて正しく 認知している人の 割合(相談者)	25% (R1.6時点)	44%	45%	62%	45%	61%	41%	増加	R2年4月に配偶者暴力相談支援センターを開設し証明書の発行など新たな取組や保護命令制度の利用の援助も加わり、相談者に寄り添ったきめ細かな対応ができるようになった。県主催のDV関係機関連絡会議にも出席し女性相談支援センターや警察等との連携も強化されている。評価指数については減少しているが、電話相談者からDV認知度アンケートは取れない為相談者全体の結果ではないことから、当センターの認知度が図れるDVに関する相談件数に第3期計画では変更する。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			—		—	—	—	—	—	—	○		

目標8 子どもの貧困対策の充実

基本施策1 生活困窮世帯の保護者への支援の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
就業支援事業によるひとり親家庭の親の正規職員就業率	23.8%	増加	64.2%
子育てに関するアンケート調査において、子育てについて相談する相手がいないと答えた人の割合	4.7%	減少	6.1%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
64	ひとり親家庭に対す る就業・自立支援 (子育て支援課)	ひとり親家庭を対象に、母子・父子 自立支援員による相談業務を行う とともに、母子家庭等就業・自立支 援センターにおいて、就業相談、就 業情報の提供、職業あっせんなど、 一貫した就業支援サービスの提供 を行う。また、養成機関での修業期 間に生活費を支給する「高等職業 訓練促進給付金事業」の周知を図 るなど、自立に向けたきめ細かな 支援を行う。	母子家庭等就業・自 立支援センター事業 による自立支援プログ ラム策定人数	53人	35人	21人	24人	32人	33人	37人	増加	・母子家庭等就業・自立支援センターにおい て、ひとり親家庭を対象に専門の支援員に よる就労相談や職業紹介などを実施した。 R3年度から常勤職員を雇用し、企業の新規 開拓やハローワーク大分マザーズコーナ ーとの連携など就職支援の強化を図った。 R元年度以降は新型コロナウイルス感染 症の影響やスマートフォンの普及により相談 に來なくても自分で仕事を探せるケースが 増えている可能性が考えられることから実 績は減少したが、今後は利用者拡大に向け て引き続き本センターの周知活動を行う。 ・高等職業訓練促進給付金事業について、 R6年度に修業期間を「1年以上」から「6か月 以上」へ拡充の恒久化や年度途中に所得制 限の緩和を行った。 令和元年度以降は新型コロナウイルス感 染症の影響や当該給付金の利用者の多い 看護師・准看護師学校への入学者が全国的 に減少している影響から実績は減少した が、引き続き、市報や市ホームページ、母 子・父子自立支援員が相談を受ける中での 紹介等を行うことにより、利用者の増加を図 る。 ・第3期プランでは評価指標を、これまでより 市の実態を把握できる項目へ変更する。	—
			高等職業訓練促進給 付金新規受給者数	22人	10人	7人	17人	9人	9人	12人	増加		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			母子家庭等就業・自立支援セン ター負担金		1,269	1,258	1,474	1,474	1,524	1,542	策定人数 ×		
											新規 受給者数 ×		
65	スクールソーシャル ワーカーによる支援 (市教育センター)	全小中学校及び義務教育学校に 配置しているスクールソーシャル ワーカーが、子どもの背景にある貧 困の状況を把握し、保護者と関係 機関をつなぐなど連携を図りながら 支援を行う。	関係機関へつなぐな ど、貧困の状況の改 善がみられた家庭の 割合	68.2%	75%	81%	88%	52%	77.8%	0%	増加	R6年度の貧困の問題に関するスクー ルソーシャルワーカーの対応件数は2 件であった。2件とも早期及び短期間で の改善が難しいケースであったことから 継続支援中である。今後も継続した 支援を展開し、一つ一つの対応事案に ついて貧困状況の改善に努める。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			大分市スクールソーシャルワーカー 活用事業		69,116	65,179	66,872	60,320	60,281	83,332	×		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
66	妊娠・出産・育児に 関する保健指導の 実施 (健康課)	核家族化や少子化の進行に伴い、 一人で育児不安を抱える保護者が 増加していることや、若年妊婦に生 活困窮者が多いことから、妊娠届 出時にすべての妊婦に保健指導を 行い、安心して出産・育児ができ るよう支援を行う。	妊娠届出時の保健指 導実施率	95%	99%	100%	100%	100%	99.9%	99.9%	100%	妊娠届出時に、助産師や保健師等の 専門職が保健指導を実施しているが、 そこで妊婦本人と面接ができなかった 場合においても、後日連絡をし、情報 提供や不安や困りごとの聴取を行い、 必要な支援につなげている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	○		
67	経済的支援の充実 (子育て支援課、児 童生徒支援課)	ひとり親家庭を対象に保険診療の自己 負担金を助成する「ひとり親家庭等医療 費助成制度」や、幼稚園や保育所、認 定こども園等で日用品、文房具等の購 入に要する費用や、食事の提供に要す る費用について、生活保護世帯等を対 象に費用の一部を助成する「実費徴収 に係る補足給付事業」を行う。また、経 済的理由によって小中学校及び義務教 育学校への就学が困難な児童生徒の 保護者に対して、学用品費・修学旅行費 等の助成を行う「就学援助事業」、経済 的な理由により修学困難な高校生・大 学生等に対して、一定の条件のもとで奨 学金を貸与または給付する奨学助成事 業等の経済的支援に取り組む。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	就学援助制度や高校生等を対象とす る給付型奨学資金等については、児童 生徒の保護者に対するチラシの配布、 市報や市ホームページの活用等によ り、制度の周知に取り組んだ。	/
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	-		

基本施策2 生活困窮世帯の子どもへの支援の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
高校進学率(生活保護世帯に属する子ども) 大学等進学率(生活保護世帯に属する子ども)	92% 25%	98% 33%	70% 50%
国・県・市主催の学力調査における全国平均以上の教科の数の割合	小学校:94.1% 中学校:88.0%	小学校:100% 中学校:100%	小学校:92.9% 中学校:86.4%
三食規則正しく食べている3歳児の割合	95.6%	100.0%	97.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
68	子どもの学習支援 事業の推進 (生活福祉課)	所得格差と教育格差との関連が指摘される中、家庭環境に左右されず、子どもの学習機会が保障されるよう、生活保護世帯と就学援助受給世帯の中学生を対象に、学習塾に係る費用の一部を助成して学力の向上を支援する。	年間延べ利用者数	6,523人	7,071人	7,403人	7,801人	7,514人	6,986人	6,762人	7,500人	事業対象となる就学援助及び生活保護受給世帯数は減少傾向、就学奨励費受給世帯数は増加傾向となり全体数としては微減となっている。対象者数の状況に伴って利用者数は減少しているが、就学援助及び生活保護受給世帯の利用率は横ばいとなっている。引き続き事業対象者への周知や大分市HPを通じた広報を丁寧に行う。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			子どもの学習支援事業		81,647	92,502	96,863	93,000	87,830	71,685	○		
69	学力の定着・向上 (学校教育課)	大分っ子学習力向上推進事業や大分っ子基礎学力アップ推進事業を通じ、確かな学力の定着・向上のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、個に応じたきめ細かな指導の充実に努める。	授業の内容がよく分かる児童生徒の割合	小学生: 81.5% 中学生: 63.8%	小学生: 84% 中学生: 71.8%	小学生: 86.7% 中学生: 79.6%	小学生: 86.5% 中学生: 76.0%	小学生: 83.8% 中学生: 76.7%	小学生: 84.3% 中学生: 74.1%	小学生: 85.2% 中学生: 78.6%	小学生: 85.0% 中学生: 75.0%	児童生徒質問調査による「授業の内容はよく分かりますか」の質問に対して、小学校では、肯定的な回答をした児童の割合が全国平均値(84.2%)とR5年度の実績値(84.3%)をともに上回っており、児童に身に付けさせたい資質・能力を明らかにした授業を行う中、一人一人の学習状況に応じた個別指導の充実を図ってきたことから、児童にとって分かる授業づくりにつなげることができた。中学校においても、R5年度の実績値(74.1%)を上回っており、教科指導マイスターと教科指導担当指導主事による授業観察を通して、生徒の実態に応じた授業づくりを進めてきたことから生徒にとって分かる授業づくりにつなげることができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			大分っ子学習力向上推進事業		50,428	61,812	57,921	58,569	61,530	76,022	◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
70	多様な体験活動の 機会の提供 (子ども企画課、社 会教育課)	子ども食堂等の「子どもの居場所づ くり」を行う団体を支援することによ り、地域の力を生かしながらこども の健全な育成を図る。また、地域の 団体等が、それぞれの経験を生か して、こどもの体験活動を中核とし た事業に取り組む「おいいたふれあ い学びの広場推進事業」を推進す る。	子どもの居場所づくり に関するネットワー クへの参加団体数	-	11団体	16団体	22団体	26団体	33団体	36団体	13団体	子ども食堂等へ新規開設・機能強化・ 運営に対する補助等による支援を行う 中、ネットワーク加入団体は年々増加 し、目標を達成することができた。 今後も引き続き、大分県社会福祉協議 会と連携し、子ども食堂等への支援と ネットワーク加入団体の増加に努め、 こどもの健全な育成を図っていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			子どもの居場所づくりネットワーク 推進事業		368	2,278	2,278	2,898	3,503	2,900	◎		
71	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	朝食の大切さを知ったり、望ましい 食習慣を身につけさせたりするこ とができるよう、保護者に対して食育 に関する講習会を行い、三食規則 正しく食べる幼児を増やす。	食育に関する講習会 の開催回数	156回	136回	77回	72回	127回	170回	147回	160回	新型コロナウイルスの感染拡大防止の ため集団での教室開催が難しい中で 個別相談に変更するなどして対応した 影響で、目標回数には達しなかった。 望ましい食習慣を身につけるには基本 的な生活習慣の確立が不可欠である。 第3期計画では「乳幼児期における基 本的な生活習慣の確立の推進」に取り 組み、評価指標を幼児健診で乳幼児 期の基本的な生活習慣に関する啓発を 受けた保護者の割合に変更する。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			離乳食講習会		525	326	271	315	405	508	×		

目標9 子どもと子育てを支える社会づくり

基本施策1 地域における子育て支援拠点の充実

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
こどもルームでの育児等相談件数	3,420件	増加	2,329件

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
72	地域における子育て支援の推進 (子育て支援課)	子育て交流センターに、地域子育て支援室、こどもルーム、ファミサポ等の子育て支援機能を集約し、総合的な相談・支援体制の強化を図る。核となる地域子育て支援室では、育児相談や子育て情報の提供を行い、地域で活動している子育て団体と連携を図り、地域の子育て力の強化を目指す。	子育てサロン・サークル支援回数	68回	54回	25回	27回	35回	39回	47回	70回	・子育て支援員がサロンやサークルへ参加して相談支援や活動支援を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響によりサロン活動の回数が減ったため、支援回数も下がったが、連携を図りながら、支援を行っていく。 ・地域のサロン、サークルのボランティアの方が安心して取り組める遊びや内容を取り入れたり、新しいものを取り入れたいという要望にこたえたりしながら連携を図り、地域の子育ての強化を引き続き目指していく。	○
			子育てボランティアの育成研修等開催回数	3回	6回	2回	1回	6回	6回	6回	6回		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	支援回数 ×		
			-		-	-	-	-	-	-	開催回数 ◎		
73	こどもルーム事業 (子育て支援課)	市内11か所のこどもルームにおいて、親子の遊び場を提供し、親や子の交流を図るとともに、育児相談も行い、身近な地域で安心して子育てできる環境を整備する。	こどもルーム年間延べ利用者数	290,356人	251,223人	119,247人	147,923人	160,279人	202,119人	234,139人	300,000人	・市内11か所にあり、各ルームと連携をとりながら、親子の遊び場の提供や親子の交流、育児相談など多岐にわたる役割を担っている。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少したが、R2年度以降は増加傾向にある。 ・R6年度より、地域子育て相談機関となり、より身近な子育て支援の窓口として市民の身近な存在となるよう努めていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			こどもルーム事業		101,790	113,313	104,447	106,839	121,516	162,984	×		
74	家庭の日推進事業 (社会教育課)	地区公民館単位で「家庭の日推進事業」を実施し、地域の特色に応じた活動を通して親子の絆や家庭の在り方について学び、「家庭の日」の意義を再確認することで、家庭教育力の向上を図る。	家庭の日推進事業に取り組む地区数	5地区	8地区	6地区	12地区	全13地区	全13地区	全13地区	全13地区	地域の特色に応じ多岐にわたる内容で引き続き全13地区公民館において実施した。各地域において子育て支援者や家庭教育学級代表者等により実行委員会を組織したことで、地域で活動する団体が交流し、ネットワークづくりの推進につながった。また、意見交換の場を設定して学びを深めたり、子どもだけでは難しい活動内容を取り入れたりすることで、親子で協力して活動することができた。活動を通して改めて家庭で過ごす良さを感じてもらい、参加者に「家庭の日推進事業」の趣旨や、親子の絆や家庭の在り方について学ぶ機会を提供できた。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			家庭の日推進事業		698	402	852	771	730	681	◎		

基本施策2 地域住民との連携による子どもや家庭への支援促進

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、地域で子育てが支えられていると感じると答えた保護者の割合	就学前：59.6% 小学生：62.2%	増加	就学前：53.8% 小学生：57.3%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
75	地域コミュニティ 子育て応援事業 (子育て支援課)	地域のボランティアを主体とし、就 学前児童とその保護者が気軽に集 まれる場の提供を行う団体に活動 費の助成を行う。地域の人に見守 られながら参加者同士で交流を深 めたり、情報交換を行うなど、住み 慣れた地域で安心して子育てがで きる環境づくりを行う。	延べ参加者数	22,056人	20,646人	11,342人	9,610人	11,763人	12,611人	13,606人	増加	・新型コロナウィルス感染症の影響に より、R2年度、R3年度と減少したが、 R4年度より延べ参加人数が増加傾向 にある。また、保育所・こども園の入所 により、サロンの参加児は低年齢化し ているが、地域に根ざした子育てを必 要としている親子もあり、地域で安心し て子育てができる環境づくりを引き続き 行う。 ・実施要項の見直しを行い、子育てサ ロンの活動の支援の体制を強化した。 (R5年度より、補助金要綱を一部改正 し、適用)	○
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			地域コミュニティ子育て応援事業		4,429	2,140	2,294	2,975	3,480	3,617	×		
76	ご近所の底力再生 事業 (市民協働推進課)	自治会が行う子どもの見守り活動 や伝統行事の継承活動などに対し 財政上の支援をし、地域における 青少年の健全育成や世代間交流 の促進を図る。	「ご近所の底力再生事 業」申請自治会の割 合	83.4%	78.9%	68.1%	66.7%	72.8%	75.6%	72.9%	88%	職員が自治会長等に直接面会し、呼び かけをするなどして申請率の向上を図 ることにより、地域コミュニティの活性 化につなげることができた。 なお、新型コロナウィルス感染症の影 響により、地域活動が制限され、申請 率が低調となっていたが、R5年度以降 は復調傾向にある。	○
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			ご近所の底力再生事業		23,855	19,943	19,401	18,145	19,654	18,507	×		
77	地域多世代ふれあ い交流事業 (長寿福祉課)	子どもと高齢者が、家庭的な雰 囲気の中で一緒に食事し、遊び、会 話するなどの日常生活的な交流を 継続的に行える機会を設けること により、高齢者の生きがいづくりと 社会参加を促す。	実施回数	2団体で 計51回	4団体で 計124回	4団体で 計89回	4団体で 計63回	5団体で 計112回	7団体で 計169回	-	5団体で 月2回ずつ (12か月) 計120回	重層的支援体制整備事業の開始に伴 い、補助対象者および事業内容を見直 しR6年度からは地域の居場所づくり事 業を開始したため、当該事業について は廃止としている。	-
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			地域多世代ふれあい交流事業		2,270	2,110	1,953	3,033	4,623	-	その他		
78	民生委員・児童委 員、主任児童委員 に対する支援(大分 市民生委員児童委 員庁内サポート体 制) (福祉保健課)	地域福祉の担い手である民生委 員・児童委員の活動を庁内関係課 で連携し、横断的な支援を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	民生委員・児童委員が地域で円滑に活 動できるように支援を行った。今後も、 本制度の周知を図り、活動をサポート していく。	/
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	-		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
79	分野を横断した包 括的な相談支援体 制の構築 (福祉保健課)	包括的な相談支援体制の構築のため、子どもや子育てをはじめ、介護、障害、生活困窮などの分野を超えた連携体制の強化を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	相談支援機関を含めた研修の実施や、サービスや相談窓口を見える化した一覧表の作成、円滑なつながりを目的とした「連携サポーター」の配置などの取組を行い、庁内外の連携体制を強化することができた。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			-		-	-	-	-	-	-	-		
80	おおいたふれあい 学びの広場推進 事業 (社会教育課)	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもにさまざまな体験活動等の機会を定期的かつ継続的に提供する地域団体等の活動を支援することで、地域の教育力の向上を図る。	地域主体型の実施回数	729回	715回	148回	238回	456回	577回	790回	800回	R5年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により活動の抑制・休止していた校区もあったが、R6年度からは全ての小学校区で開催することができた。R7年度以降も引き続き、各地区公民館と連携し、公民館主体型から地域主体型への移行を推進する。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			おおいたふれあい学びの広場推進事業		4,101	1,177	2,452	2,224	2,870	3,900	○		
81	ボランティア養成講座の実施 (社会教育課)	地域で活動するボランティアのスキルアップや、これからボランティアを始める人材の育成を目的とした教室・講座を地区公民館等で開設し、住民のボランティア意識の高揚や地域の教育力の向上を図る。	地区公民館におけるボランティア養成講座の実施回数	73回	79回	50回	88回	87回	84回	85回	85回	「読み聞かせボランティア養成講座」では、新たに語りかけやコミュニケーションの取り方など想いをうまく相手に伝える講座を実施し、受講生のスキルアップを図ることができた。また、公民館事業や近隣のこどもルーム等での読み聞かせなど受講者のニーズに合わせ実践の場を設定した地区もあった。「託児ボランティア養成講座」では、チラシの配付に加え、毎回講師を変えて実施したり、講座回数を前期と後期に分け参加しやすくしたりすることで、幅広い層の受講生が参加し、地域の子育て支援者同士の交流にもつながった。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			ボランティア養成講座		590	341	615	651	617	617	◎		
82	社会教育関係団体 との連携強化 (社会教育課)	・社会教育関係団体との連携を強化するとともに、青少年の健全育成を図るため、「大分市青少年『夢ふれあい』交流集会・大分市社会教育振興大会」の充実を図る。 ・子どもの自主・自立活動を支援するため、子ども会のリーダーや子ども会活動を支える育成指導者に対する研修の充実に努める。 ・青少年健全育成協議会等と連携し、子どもへの積極的な声かけや見守り、ふれあい活動を通じて地域の連帯感をはぐくむ。	大分市青少年「夢ふれあい」交流集会・大分市社会教育振興大会の参加者数(累計)	-	386人	905人	1,461人	1,866人	2,260人	2,700人	2,400人	R1年度からR6年度の計6回開催した大分市青少年「夢ふれあい」交流集会・大分市社会教育振興大会については、延べ2,400人の参加があった。R6年度は幅広い年齢層の情報を共有する場とするため、中学生、大学生など各年代の若者や、地域で活動している団体等によるステージ発表や交流会を行った。情報発信することの大切さやお互いの活動を知ることで連携できることをそれぞれが再認識し、参加者が共有する貴重な機会となった。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			大分市青少年「夢ふれあい」交流集会・大分市社会教育振興大会		466	519	446	448	451	517	◎		

基本施策3 子どもが安心して暮らせる地域づくりの推進

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
登下校時の事故件数	50件	減少	43件

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
83	安全・安心を実感で きるまちづくりの推 進 (生活安全・男女共 同参画課)	「大分市生活安全推進協議会」を 中心として、市報や市ホームページ への掲載、防犯協会等と連携した 啓発パンフレットの配布、自主防犯 パトロールや子ども見守りパトロー ル等を所管する関係機関と連携し た安全意識の高揚を図る。また、自 治会等による防犯灯の設置や維持 に係る経費を補助することで、地域 における防犯環境を整備する。	子どもへの声かけ事 案件数	123件	148件	102件	133件	109件	101件	90件	減少	声掛け件数は減少傾向となっており、 引き続き防犯協会等の関係機関との 連携による取組を継続する。 また、防犯灯補助事業については、R6 年度は国の補助金の影響により決算 額は減少となったが、電気料金につい ては長期的には値上げ傾向であること から、今後も必要な予算額を確保で きるかが課題である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			防犯灯補助事業		68,336	65,907	60,717	66,804	64,409	55,188	◎		
84	子どもの安全見守 り活動の推進支援 事業 (児童生徒支援課)	「こどもの安全見守りボランティア活 動支援事業」として、保護者や地域 の協力を得ながら子どもの登下校 の見守り体制の整備・充実を図る。 登下校時に子どもの緊急避難場所 となる「こども連絡所」の維持・拡充 や「すこやか大分っ子サポートパト ロール」の推進を支援するなど、地 域や関係機関との連携を図る中 で、子どもの安全体制の構築を図 る。	子どもの安全見守りボ ランティア登録者数	31,060人	32,963人	33,512人	31,671人	31,788人	31,346人	33,060人	32,000人	R6年度の「こどもの安全見守りボラン ティア」の登録者数は、33,060人であ り、保護者や自治会、老人会等の協力 により、児童生徒の安全見守りに取り 組んでいる。登下校中の児童生徒の交 通事故件数は、43件であり、R5年度に 比べて、4件減少した。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			こどもの安全見守りボランティア活 動支援事業		-	-	-	-	-	-	◎		
85	みんなが利用でき る公園整備 (公園緑地課)	地域のワークショップなどを通じて そのニーズを把握しながら、公園が 地域における憩いの場となるような 施設・景観づくりに努める。また、多 目的トイレの設置により誰もが使い やすい公園の整備を進める。	多目的トイレ設置数 (累積)	141か所	144か所	150か所	152か所	156か所	163か所	167か所	165か所	公園利用者の利便性・安全性を確保す るため、公園のバリアフリー化に努め、 目標を達成することができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			整備事業等		31,433	35,952	19,043	35,151	64,690	53,757	◎		
86	安心・安全な通学 路の確保 (土木管理課)	小中学校及び義務教育学校に対し、 通学路の安全点検を行うよう指 導し、危険箇所については、大分 市交通問題協議会において関係機 関が連携して改善に取り組むととも に、必要に応じて通学路を見直す など、登下校時における児童生徒 の安全確保を図る。	市道における歩道等 の整備延長	10.06km	-	1.29km	2.52km (累計)	3.32km (累計)	4.14km (累計)	5.34km (累計)	5.00km	今後も引き続き危険箇所について速や かに対応を行う。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			整備事業		651,878	2,376,001	2,329,008	1,863,454	1,673,389	2,370,842	◎		

基本施策4 経済的支援

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、子育てにかかる経済的負担が大きいと感じると答えた保護者の割合	就学前:50.6% 小学生:65.9%	減少	就学前:63.1% 小学生:74.1%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
87	児童手当 (子育て支援課)	中学校修了までの児童を養育する 人を対象に年3回、手当を支給。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童のすこやかな成長に資することを目的とし、児童を養育しているものに児童手当を支給する。 ※R6年10月分手当より改正 ・支給対象児童の拡大(高校生年代まで) ・所得制限の撤廃 ・第3子加算の見直し(カウント対象者、支給対象者、加算額) ・支給回数の変更(年3回から6回へ)	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			児童手当給付		7,945,252	7,813,749	7,687,260	7,480,635	7,231,275	8,200,205	-		
88	子ども医療費助成 (子育て支援課)	市内在住の高校生年代までの子どもを対象に保険診療分の医療費を助成。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	市報やHP、窓口等で制度の周知を図るとともに、市内在住の高校生年代までの子どもを対象に保護者が支払う医療費を助成する。 R6年4月 制度改正 助成対象を高校生年代まで拡充	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			医療費助成		1,105,645	875,071	1,070,546	1,245,401	2,021,858	2,222,962	-		
89	就学援助事業 (児童生徒支援課)	経済的理由によって小中学校及び義務教育学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・修学旅行費等を助成。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国の補助金予算単価を基に、R2年度から6年度の新入学学用品費(入学準備金)の単価について、小学校は51,060円から57,060円に、中学校は60,000円から63,000円に増額してきた。また、就学援助制度が十分に活用されるよう、児童生徒の保護者に対するチラシの配布、市報や市ホームページの活用等により、制度の周知に取り組んだ。 なお、R6年度の決算見込額が減少したのは、R5年度3学期から中学校の給食費が無償化されたため。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			就学援助事業		526,173	473,809	514,207	551,444	531,737	408,535	-		
90	実費徴収にかかる 補足給付事業 (保育・幼児教育課、子ども入園課)	生活保護世帯等を対象に、保育所等を利用する場合に支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等の一部を助成するとともに、新制度に移行していない幼稚園を利用する低所得世帯等を対象に、副食費の助成を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	日用品等の購入に係る助成については、対象となる保護者に事業の案内を送付し、事業の周知を図った。今後も、施設や保護者に対して周知を図り、制度の利用を促す。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			実費徴収にかかる補足給付事業		11,002	11,537	11,246	8,975	5,129	3,827	-		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
91	第2子以降3歳未満児の保育料の軽減事業 (子ども入園課)	認可保育所等に入所している第2子以降の3歳未満児の保育料を無料とする。	減免者数	1,041人	2,461人	2,746人	2,868人	2,952人	2,979人	3,644人	増加	認可保育所を利用する第2子以降3歳未満児を対象に、保育料を無償化している。申請漏れがないよう、案内文書や施設からの声掛けにより周知した。R6年度からは認可外保育施設の利用者の保育料等を軽減対象に加え、35,000円を上限に補助を行った。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			第2子以降3歳未満児の保育料の軽減事業		476,287	634,509	677,342	712,402	729,911	884,018	◎		
92	幼児教育・保育の無償化 (子ども入園課)	幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等を利用している3歳から5歳までのすべての子どもと、住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子どもを対象として、保育所等の利用料を無償化(上限あり)する。 なお、子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園や幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等での実施に当たっては、保護者からの請求に基づく年4回以上の償還払いを基本とするとともに、保護者に代わって事業者が請求する方法も可能とするなど、保護者の経済的負担の軽減や利便性を考慮し、公正かつ適正な支給に努める。 また、特定子ども・子育て支援施設等の確認や公示、法に基づく事務の執行等については、必要に応じて県と情報共有を図る等連携し、適正に実施する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	幼児教育・保育の無償化の対象となる保護者(認定利用者)に対して、請求に基づき施設等利用費の給付を行った(子ども・子育て新制度に未移行の幼稚園は年2回の代理受領、それ以外の施設については年4回の償還払いによる)。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			子育てのための施設等利用給付(未移行幼稚園・預かり保育・認可外保育施設等)		542,076	977,788	957,813	849,617	640,928	522,410	—		

目標10 仕事と子育ての両立支援

基本施策1 ワーク・ライフ・バランスに向けた気運の醸成

成果指標	H30実績	R6目標	R6実績
子育てに関するアンケート調査において、仕事と家庭が両立できていると感じると答えた保護者の割合	就学前 母:56.1% 就学前 父:53.7% 小学生 母:67.9% 小学生 父:56.6%	増加	就学前 母:58.6% 就学前 父:62.5% 小学生 母:67.4% 小学生 父:60.5%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
93	子育て支援中小企 業表彰制度 (子ども企画課)	本市に本店または主たる事業所のある従業員300人以下の中小企業を対象に、子育て支援に積極的に取り組む子育て支援優良企業として表彰し、広く市民に広報することにより、中小企業の子育て環境の充実を図るとともに社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図る。	期間内の表彰企業数 (累計)	12社	4社	1社	5社	8社	13社	21社	20社	子育て支援に積極的に取り組む企業を表彰することにより子育てを支援する気運の醸成について、一定の役割を果たすことができた。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			表彰事業		111	75	114	102	128	180	◎		
94	市報や市ホーム ページ等を活用した 啓発 (商工労政課)	市報や情報誌、市ホームページに本市及び関係機関の取組を掲載し、事業所や市民に対する啓発を行う。また、国の動きや全国的な取組の把握に努め、先進的な取組については情報発信することでワーク・ライフ・バランスに関する啓発を進める。	ワーク・ライフ・バラン スに関する情報の掲 載回数	11回	13回	13回	12回	14回	14回	12回	12回	市報や情報紙「ワークLIFEおおいた」、市ホームページなどを通して、ワーク・ライフ・バランスの推進等に関する情報発信を行った。 今後も、法改正の情報など積極的に発信していく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			—		—	—	—	—	—	—	◎		
95	事業所・市民向け セミナーの開催 (生活安全・男女共 同参画課、商工労 政課)	仕事と家庭の両立支援に関するセミナーを開催し、事業所や市民への意識の醸成を図る。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R6年度は、従来実施していたセミナーを見直し、いつでもどこでも学ぶことのできるオンライン形式の「ビジネスオンライン講座」を実施し、仕事と家庭の両立支援等のワークライフバランスに関する内容の講座を提供し受講を促した。	/
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			—		—	—	—	—	—	—	—		

基本施策2 男性の育児参加の促進

成果指標		H30実績	R6目標	R6実績
市内の男性の育児休業取得率		4.12%	増加	14.90%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
96	父親向け育児教室 の開催 (子育て支援課)	父親が参加しやすい土曜、休日に 子どもと一緒に楽しめる子育て教 室や父親向け講座等を開催し、父 親の参加を一層促進するとともに、 父親の育児を支援する取組を行 う。	子育て教室 開催回数	6回	6回	6回	5回	7回	7回	8回	8回	・ニーズに合わせた企画・内容の充実 を図り、土日祝を中心に開催を行うこ とで、父親向けの育児教室の参加数 が増加し、開催回数の増加につなが った。 引き続き、父親に向けた子育て教室の 周知を図るとともに、父親の育児参 加を推進していく。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			育児講座		5	-	-	-	-		◎		

基本施策3 若者の自立支援

成果指標		H30実績	R6目標	R6実績
結婚や子育てに関するアンケート調査において、将来の夢や希望を 持っていると感じた中高生の割合		60.7%	増加	62.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R1実績	計画期間						担当課としての評価	3期計画に 継続 (評価指標)
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6目標		
97	若年者等への キャリア形成支援 (商工労政課)	中学生が、比較的年の近い若者から 仕事の志望動機や業務内容につ いての講演を聴き、働くことの社会的 意義を感じることで早い段階からの 職業観の形成を図る。	中学校におけるキャリア 教育コーディネー ター等を活用した職業 講話の実施率	100%	100%	中止	100%	100%	100%	97%	100%	R6年度は、全市立中学校(29校)のう ち、学校の都合もあり28校での事業実 施となった。 来年度も、継続して若年者のキャリア 支援に取り組む。	○
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			ヤングキャリア アドバイザー		668	-	552	693	695	798	○		
98	若年層への就労支 援 (商工労政課、社会 教育課)	求職中の若者を対象に就職活動に 向けた実践的な内容を学ぶセミ ナーを開催し、就職活動を支援す る。また大分市立エスペランサ・コ レジオにおいて、青少年を対象に、 資格取得をサポートするための講 座を開講する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R6年度は、就労応援セミナーを見直 し、就労を希望する若年者を含むあら ゆる人材や、DX化や人材確保に取り 組む企業等を対象に、ビジネスオン ライン講座を行った。20代・30代では、58 人(全体の30%)が本講座を利用した。 今後も本事業の実施により、若年者の 就労支援に取り組んでいく。 また、大分市エスペランサ・コレジオで は、資格取得をサポートするための各 種講座を開講した。今後もアンケート等 によりニーズを把握し、講座内容の充 実を図る。	/
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6 決算見込	達成状況		
			ビジネスオンライン講座		60	43	20	40	40	3,300	-		